

令和2年3月16日

発 言 者	発 言 要 旨
五十嵐委員	<p>一般会計における繰越明許費の累計額は、今回、追加または変更で提案された37億7,700万円を合わせると328億6,800万円となり、非常に大きな規模だと思うが、この繰越額の規模は、ここ最近の状況と比較してどうか。</p>
管理課長	<p>一般会計繰越明許費の累計額は、328億6,856万4千円で、平成30年度の367億8,165万4千円と比べると、約40億円少なくなっている。</p> <p>増減要因のうち、増額となった要因として、国の公共事業費が増えたこと、また、事業の平準化も考慮して繰越した事業もあり増額となった。</p> <p>一方、減額となった要因として、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の国補正予算が、平成30年度に比べて約90億円少ないこと。また、今年度は台風第19号による災害があったものの、30年度は8月豪雨災害の被害規模が大きく、災害関連の繰越明許費が約46億円少ないことが挙げられる。</p> <p>29年度まで200億円ほどで推移していたことと比較して、30年度と今年度の繰越額の規模は大きいですが、国の予算を確保しながら、平準化の対応も行いつつ、しっかり事業を執行していく。繰越額の規模は適正なものと考えている。</p>
五十嵐委員	<p>繰越の事由別内訳について、事業完了が困難となった具体的な理由はどうか。</p>
管理課長	<p>事由別では、「地元調整・他の機関との調整」が83%を占めている。</p> <p>具体的には、河川事業で、樋門の補修工事における工法の検討や漁協との調整、土砂災害対策関係では、工事で発生した土砂の置き場の地元との調整などがある。</p> <p>用地補償では、境界確定や代替地の確保、用地交渉が難しかった場合などがある。</p> <p>資材の入手困難では、高力ボルトの入手に時間を要したことなどが挙げられる。</p>
菊池（文）委員	<p>資材の入手困難を理由に1億円ほど繰越となるが、全国的な状況なのか、それとも本県特有のものなのか。</p>
管理課長	<p>橋梁の耐震補強工事において、高力ボルトの全国的な需要増加により、調達に期間を要したものである。令和2年度の早い時期の完成をめざして事業を進めているところである。</p>
菊池（文）委員	<p>資材の入手困難の事例であげられた、橋梁耐震補強工事のボルトの調達見込みについてはどのような状況か。</p>
道路整備課長	<p>工事については発注済みの状況で、ボルトの調達に多少の期間を要したものの、6月には完了する見込みである。</p>
楳津副委員長	<p>災害復旧については速やかに執行する必要があると考えるが、現在の執行状況及び今後の見通しはどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>繰越の大部分を占める昨年10月の台風第19号に係る公共土木施設災害復旧費については、対象箇所77箇所を全て繰越工事としている。</p> <p>これらの進捗状況については、昨年、12月末に国の災害査定が終了し、現在、現</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>場状況等をみながら優先度の高い箇所から順次発注を行っている。</p> <p>発注状況としては、年度内の開札予定を含めると、箇所数としては全体の4割程度、金額ベースにして3割程度となる見込みである。</p> <p>今後、未発注の箇所についても、できるだけ早期の発注に努めていきたい。</p>